

2021年7月8日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ  
株式会社三菱 UFJ 銀行

## 新興国気候変動対策インフラファンドへの出資について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長 かめざわ ひろのり 亀澤 宏規、以下 MUFG）の連結子会社である株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 はんざわ じゅんいち 半沢 淳一、以下 当行）は今般、BlackRock が運営する官民共同の新興国<sup>[1]</sup>における気候変動対策インフラファンドである Climate Finance Partnership（以下 本ファンド）への出資（以下 本出資）を決定いたしました。

### 1. 本出資の背景

MUFG は、自社のパーパス（存在意義）を「世界が進むチカラになる。」と定め、全てのステークホルダーが次へ、前へと進むチカラになること、そのために全力を尽くすことを企業活動の指針としています。MUFG は、世界が直面している最も深刻な問題の一つである気候変動への対応を牽引するため、2021年5月に「MUFG カーボンニュートラル宣言<sup>[2]</sup>」を発表しました。金融機関として、お客さまとともに脱炭素化を目指すという思いのもとで、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みやイノベーション技術への支援に積極的に取り組んでいます。

近年、適正な財務リターンを確保しながら、環境、社会へのインパクトを意図して取り込むインパクト投資の流れが加速しています。当行は、経済性と環境社会インパクトを両立させた投資を将来的に拡大すべく、投資判断に、経済性に加え、環境社会インパクトを加味する、「サステナブルビジネス投資戦略<sup>[3]</sup>」を2020年8月に公表いたしました。本出資は、「サステナブルビジネス投資戦略」における3件目の出資で、出資に際しては、インターナルカーボンプライシング<sup>[4]</sup>を採用しています。

### 2. 本ファンドの概要

本ファンドは、新興国の気候変動対策インフラを投資対象とした、政府系金融機関や民間資金を活用した投資ファンドです。新興国では人口増加や経済成長に伴い、今後更なるエネルギー需要の拡大が見込まれる中で、炭素排出量の削減に資する気候変動対策インフラの構築が必要となっております。本ファンドは、今後も官民が協働することで、気候変動対策インフラへの資金を呼び込み、ポジティブな環境社会インパクトを創出しながら、魅力的なリスクリターンを提供できる可能性を示します。

当行は出資のみならず、民間投資家代表として、フランス開発庁 (AFD)、ドイツ復興金融金庫 (KfW) 等と共に環境社会インパクトのモニタリング評価に関与し、本ファンドを通して、新興国の低炭素社会への移行に貢献してまいります。

ファンド名称	Climate Finance Partnership
ファンドマネージャー	BlackRock
ファンド総額（目標）	500 百万米ドル

当行出資額	20 百万米ドル
対象地域	新興国
投資対象	再生可能エネルギー発電、省エネルギー設備、蓄電・配送電設備、 電動・超低排出の物流・モビリティサービス
特徴	投資運用プロセスに環境社会インパクトの管理を組み入れ、国連の SDGs に即したインパクト評価を実施
出資機関	フランス開発庁（AFD）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、国際協力 銀行、Grantham Environmental Trust、Quadrivium Foundation、 第一生命、スタンダードチャータード銀行、三菱 UFJ 銀行 等
当行出資分想定インパクト	CO <sub>2</sub> 削減 約 1.7 万トン/年（当行試算に基づく）

<sup>[1]</sup> OECD が公表する DAC 援助受取国・地域リスト掲載国・地域を指します。

<sup>[2]</sup> MUFG カーボンニュートラル宣言については、以下のリンクをご参照ください。

[https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003\\_ja.pdf](https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003_ja.pdf)

<sup>[3]</sup> サステナブルビジネス投資戦略については、以下のリンクをご参照ください。

<https://www.bk.mufg.jp/houjin/info/pdf/20200805.pdf>

<sup>[4]</sup> CO<sub>2</sub> 削減量に将来の炭素価格を乗じて計算する手法。組織が独自に自社 CO<sub>2</sub> 排出量に価格をつけ、企業活動を低炭素化するために使用する概念で、事業会社を中心に投資判断に用いられます。

以 上